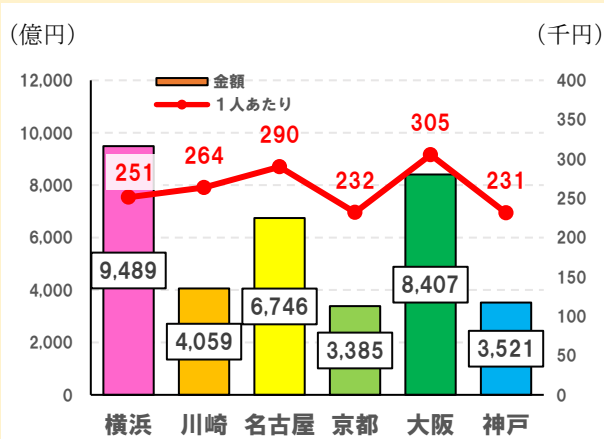


令和2年度横浜市普通会計決算の概要（他都市比較）

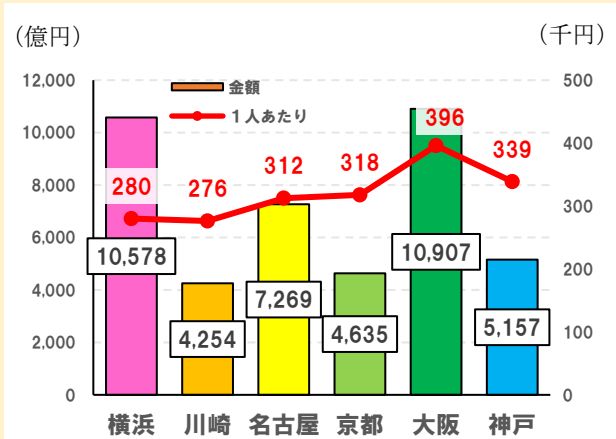
人口規模等が似ている他都市と比較した場合の本市の主な特徴を掲載しています。

歳入（うち地方税及び県税交付金）



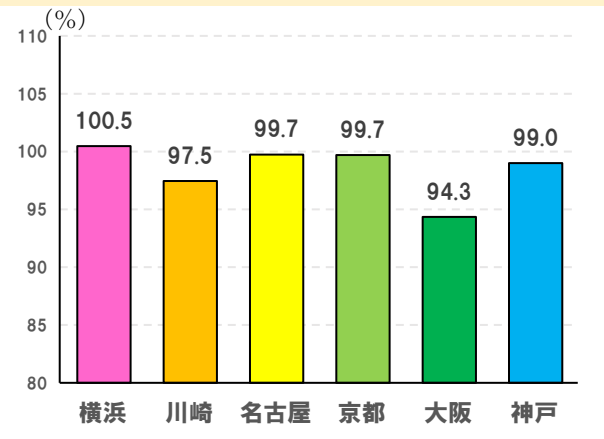
総額は最も大きいですが、1人あたり金額は、神戸市、京都市について小さい。

歳出（うち義務的経費（人件費、扶助費、公債費））



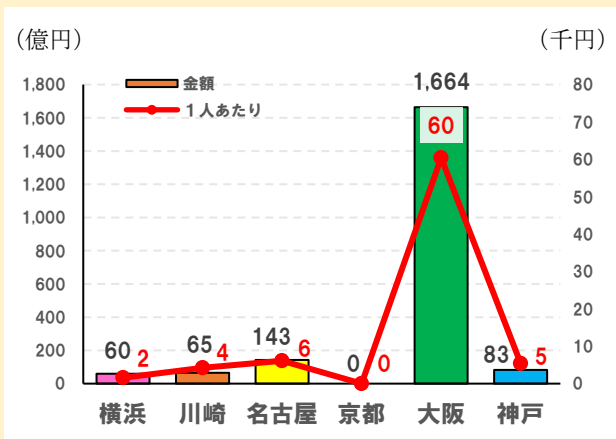
総額は大阪市について2番目の大きさであるが、1人あたり金額は、川崎市について小さい。

経常収支比率



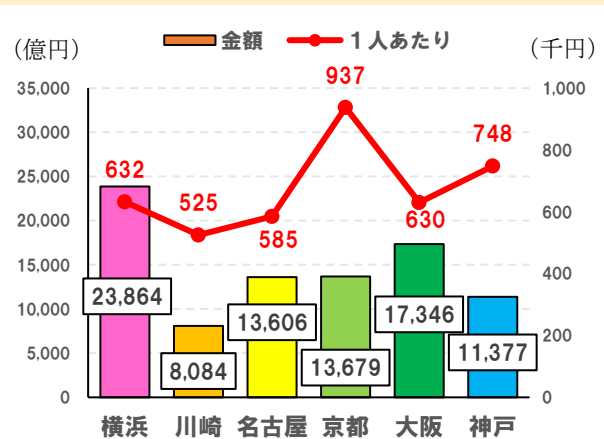
令和2年度は、昨年度より低下したものの、昨年度と同様に、他都市と比較して最も大きくなっている。
（昨年度は101.2%で、他都市と比較して最大。）

財政調整基金現在高



1人あたり金額は、残高がない京都を除き、最も小さい2千円となっている。

地方債現在高



総額は最も大きいですが、1人あたり金額は、中位程度となっている。

主なポイント

令和2年度普通会計決算等から見た本市の特徴は、

- 地方税及び県税交付金や義務的経費の1人あたり金額は他都市と比較して小さい。なお、義務的経費の財源に占める地方税及び県税交付金の割合は年々増加し、この10年間で約10pt上昇している。

・ H22 : 61% ⇒ R2 : 70%

（他経費で使用できる額が大幅に減少）

- 財政の弾力性を示す経常収支比率が他都市と比較して高く（高い＝財政が硬直している）、依然として予算編成や執行において、非常に厳しい状況となっている。

- 災害時等の急な財政出動等に対応するための財政調整基金も残高が小さく、現下の社会情勢を見極めた適切な管理が必要となっている。

（注1）各都市人口は令和3年4月1日現在を使用して算出

（注2）本市財政調整基金現在高は年度間調整分（54億円）を控除した残高